

# 第4期穴粟市障害福祉計画

平成29年度実績・評価  
平成30年度の取組等

平成30年7月

健康福祉部  
障害福祉課

## 成果目標

### (1) 福祉施設から地域生活への移行促進

項目		数 値	H27実績	H28実績	H29実績
平成25年度末時点の施設入所者数	人	115	-	-	-
目標年度(平成29年度末)の施設入所者数	人	110	115	113	113
平成29年度までの目標値	地域生活移行者数	人	4	2	2
	削減見込み	人	5	0	0

#### 【平成29年度の実績・評価等】

施設入所者数は昨年度と同数です。地域生活移行者数は2人となっています。地域生活の支援充実を図るなど地域移行に向けた取り組みが課題となります。

#### 【平成30年度以降の取組等】

地域生活移行が円滑に行えるよう、関係機関と情報連携等を行い、支援体制の充実、強化に取り組めます。

### (2) 精神科病院から地域生活への移行促進 身体・精神・知的障害に対応した地域包括システムの構築

平成32年度末までに協議の場を整備します。

### (3) 地域生活支援拠点等の整備

平成32年度末までに1か所(または複数の施設・事業所によるネットワークを1つ)を整備します。

### (4) 福祉施設から一般就労への移行促進

項目		数 値	H27実績	H28実績	H29実績
平成26年度の一般就労への移行見込み	人	2	-	-	-
平成29年度目標値	一般就労移行者数	人	4	6	1
平成25年度末における就労移行支援事業利用者数	人	3	-	-	-
平成29年度末における就労移行支援事業利用者数(目標値)	人	10	11	3	5
平成29年度末において就労移行率が3割以上の事業所割合	事業所数	か所	1	-	-

#### 【平成29年度の実績・評価等】

福祉施設から一般就労移行者数は、累計で8人となっています。また、就労移行支援事業所の利用者数も増加しています。

#### 【平成30年度の取組等】

就労移行支援事業所との情報連携を図るなど、就労移行者が増えるよう引き続き取り組みを進めます。

## (5) 取組指標(市役所から福祉施設等への優先発注)

項目	年度		H26	H27	H28	H29
	福祉施設等との随意契約等による事業委託等	目標(実績見込)	金額(千円)	2,000	2,500	3,000
実績		2,806		3,336	2,963	1,942
目標(実績見込)		件/年	16	19	22	25
実績			35	595	25	17

## 【平成29年度の実績・評価等】

「ふるさと納税」にかかる返礼品の大幅な減少が実績値を下げる結果となりました。また、物品等の購入が8割以上となっているので、役務提供の需用増加が課題と言えます。

## 【平成30年度取組等】

昨年度を除くと、概ね目標値を達成できていますが、実績額にはふるさと納税に伴うものの影響が大きかったと言えます。

市役所内で各部局内で新たな役務提供契約できる業務の捻出依頼を行い、事業所連絡会で役務提供の協議調整を進めます。

## 活動指標

### (1) 訪問系サービス

	年度		H26	H27	H28	H29
	居宅介護	目標(実績見込)	時間/月	482	538	573
実績		490		510	483	463
目標(実績見込)		人/月	29	31	31	35
実績			36	39	35	37
重度訪問介護	目標(実績見込)	時間/月	0	0	0	150
	実績		0	45	101	112
	目標(実績見込)	人/月	0	0	0	1
	実績		0	1	1	1
同行援護	目標(実績見込)	時間/月	20	33	33	33
	実績		28	29	48	65
	目標(実績見込)	人/月	3	5	5	5
	実績		6	7	6	7
行動援護	目標(実績見込)	時間/月	58	58	58	58
	実績		37	44	43	43
	目標(実績見込)	人/月	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1
重度障害者等包括支援	目標(実績見込)	時間/月	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0
	目標(実績見込)	人/月	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0
合 計	目標(実績見込)	時間/月	560	629	664	849
	実績		555	628	675	683
	目標(実績見込)	人/月	33	37	39	42
	実績		36	48	43	46

#### 【平成29年度の実績・評価等】

総合的にみると、利用時間数では目標に対して8割程度の達成になっています。重度訪問介護については、市外事業所においてサービス受給となっています。

#### 【平成30年度の取組等】

今後、地域生活への移行によるニーズ増加や、サービス事業所の供給量などを加味し、施設運営全般の支援に努めます。

## (2) 日中活動系サービス

	年度		H26	H27	H28	H29
	短期入所	目標(実績見込)	人日/月	75	79	79
実績		115		106	112	112
目標(実績見込)		人/月	11	11	11	11
実績			12	14	14	14
生活介護	目標(実績見込)	人日/月	3,087	3,193	3,297	3,402
	実績		2,760	3,090	3,119	3,129
	目標(実績見込)	人/月	148	153	158	163
	実績		150	158	164	166
自立訓練(機能訓練)	目標(実績見込)	人日/月	127	134	153	172
	実績		35	28	0	0
	目標(実績見込)	人/月	6	7	8	9
	実績		2	2	0	0
自立訓練(生活訓練)	目標(実績見込)	人日/月	112	121	121	121
	実績		143	137	16	25
	目標(実績見込)	人/月	4	4	4	4
	実績		6	6	1	2
就労移行支援	目標(実績見込)	人日/月	61	110	154	220
	実績		58	110	78	35
	目標(実績見込)	人/月	3	5	7	10
	実績		5	6	4	3
就労継続支援A型	目標(実績見込)	人日/月	23	184	207	230
	実績		40	168	365	546
	目標(実績見込)	人/月	1	8	9	10
	実績		3	9	19	27
就労継続支援B型	目標(実績見込)	人日/月	1,728	1,805	1,926	2,048
	実績		1,658	2,105	2,169	2,265
	目標(実績見込)	人/月	97	104	111	118
	実績		121	119	126	131
療養介護	目標(実績見込)	人/月	5	5	5	5
	実績		5	6	6	9

## 【平成29年度の実績・評価等】

平成27年度に就労移行支援事業所、就労継続支援A型が1施設、平成28年度にもそれぞれ1施設開所、平成29年度にはB型が2箇所閉所となりました。

## 【平成30年度の取組等】

各就労支援事業所において就労機会の提供や一般就労につながるような取組みの充実と支援を図ります。

## (3) 居住系サービス

共同生活援助	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/月	23	29	35	35
	実績		25	26	31	36

  

施設入所支援	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/月	115	114	112	110
	実績		112	115	113	113

【平成29年度の実績・評価等】

平成28年度グループホーム2施設が開所することとなり、利用者も増加となりました。

【平成30年度の取組等】

今後も、グループホーム整備の意向調査を行い、整備補助金を有効活用しながら、施設整備が進むよう取り組みます。

## (4) 相談支援

計画相談支援	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/月	112	60	61	62
	実績		93	82	84	84

  

地域移行支援	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/月	0	0	0	1
	実績		0	0	0	0

  

地域定着支援	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/月	0	0	0	1
	実績		0	0	0	0

【平成29年度の実績・評価等】

相談支援事業は増加傾向にあり、現在直営1か所、民間3か所に対応していますが、新規相談事業所の開設の動きはない状況です。

【平成30年度の取組等】

相談件数は、児童を中心に増加傾向にあります。現事業所では対応できない状況も考えられ、新規事業所の開設等の調整を進めます。

## (5) 障がいのある児童への支援

	年度		H26	H27	H28	H29
	児童発達支援	目標(実績見込)	人日/月	57	57	57
実績		49		50	78	118
目標(実績見込)		人/月	15	15	15	15
実績			24	27	31	44
	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人日/月	200	216	232	248
放課後等デイサービス	実績		334	450	324	390
	目標(実績見込)	人/月	25	27	29	31
	実績		27	38	46	49
		年度		H26	H27	H28
目標(実績見込)		人日/月	1	1	1	1
保育所等訪問支援	実績		6	7	1	1
	目標(実績見込)	人/月	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1
		年度		H26	H27	H28
目標(実績見込)		人日/月	0	0	0	0
医療型児童発達支援	実績		0	0	0	0
	目標(実績見込)	人/月	0	0	0	0
	実績		0	0	0	0
		年度		H26	H27	H28
目標(実績見込)		人/月	20	25	30	35
障害児相談支援	実績		18	13	17	22

## 【平成29年度の実績・評価等】

児童発達支援は、はりま自立の家、たんぽぽ(たつの市)の2事業所により実施、放課後デイサービスは、さつき園、はりま自立の家、めにい(姫路市)の3か所で実施しています。

利用ニーズは増加の傾向にあります。

## 【平成30年度の実績・評価等】

学童保育の利用が困難な障がい児については、放課後等デイサービスを利用していますが、そのニーズは増加の傾向にあります。

教育委員会や関係事業所との十分な連携を行い、より円滑な利用ができるよう努めます。

## 地域生活支援事業

### (1) 必須事業

理解促進研修・啓発事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	実施の有無	有	有	有	有
	実績		有	有	有	有

自発的活動支援事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	実施の有無	有	有	有	有
	実績		無	有	有	有

### 相談支援事業

障害者相談支援事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	か所	2	2	2	2
	実績		2	3	4	2

基幹相談支援センター	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	設置の有無	有	有	有	有
	実績		1	1	1	1

基幹相談支援センター等機能強化事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	実施の有無	無	無	無	有
	実績		無	無	無	無

住宅入居等支援事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	実施の有無	無	無	無	有
	実績		無	無	無	無

成年後見制度利用支援事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	1	1	1	1
	実績		0	0	0	0

成年後見制度法人後見支援事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	実施の有無	無	無	無	有
	実績		0	0	0	0

### 意思疎通支援事業

手話通訳者・要約筆記者派遣事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	180	190	200	210
	実績		234	608	743	860

手話通訳者設置事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	1	1	1	1
	実績		0	1	2	2

### 日常生活用具給付等事業

介護・訓練支援用具	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	2	2	2	2
	実績		2	1	7	0

自立生活支援用具	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	9	9	9	9
	実績		5	7	7	4

在宅療養等支援用具	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	7	7	7	7
	実績		3	4	4	7

情報・意思疎通支援用具	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	6	6	6	6
	実績		3	5	4	3

排泄管理支援用具	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	744	744	744	744
	実績		723	837	802	925



居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	2	2	2	2
	実績		2	2	0	0
合 計	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	770	770	770	770
	実績		738	856	824	794

  

手話奉仕員養成研修事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	18	20	25	30
	実績		15	27	12	9

  

移動支援事業 (ガイドヘルプ)	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	8	10	12	14
	実績		7	9	9	6
	目標(実績見込)	時間/年	616	856	1,027	1,198
	実績		755	710	696	793

  

地域活動支援センター	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	か所	2	2	2	2
	実績		3	2	1	1
	目標(実績見込)	人/年	21	21	21	21
	実績		25	16	7	9

## 【平成29年度の実績・評価等】

自発的活動支援事業は、平成27年度から当事者交流会を開催しています。  
意思疎通支援事業は、平成26年度の要綱改正で利用者の対象範囲を拡充したことで、利用実績の増加となっています。  
障害者差別解消法の啓発活動として、商工会の協力を得て市内事業所(約1500件)にパンフレットの配布を実施しました。  
平成29年度も引き続き、手話通訳者を任用し、聴覚障がい者の窓口対応の充実と手話通訳等の派遣を行っています。

## 【平成30年度の取組等】

障害者差別解消法の施行、手話言語条例の制定により、平成28年度は理解促進・啓発事業に取組み、職員向けの対応要領を作成しており、さらに市民への啓発を進めていきます。  
手話通訳者の任用を増員し、手話施策への取組みも強化します。さらに、今年度はビデオ通話を利用して障害福祉課窓口にタブレット端末を設置し、スマホなどで意思疎通が図れるようにします。

平成28年5月に設置された西播磨成年後見支援センターの周知を図るなど、障がいのある方の権利擁護のための取組みも進めます。

## (2)任意事業

スポーツ教室等開催事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	設置の有無	有	有	有	有
	実績		有	有	有	有
自動車運転免許取得費助成	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	0	1	1	1
	実績		0	0	0	2
自動車改造費助成	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	件/年	1	3	3	3
	実績		0	2	3	2
知的障害者職親委託事業						
職親登録数	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人	5	6	7	8
	実績		3	4	4	4
利用者数	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	1	2	3	4
	実績		0	1	1	1
点字・声の広報等事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	実施の有無	有	有	有	有
	実績		有	有	有	有
訪問入浴サービス事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	2	2	2	2
	実績		2	2	1	1
更生訓練費給付事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	5	5	5	5
	実績		3	3	2	2
生活支援事業(生活訓練等)	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	20	20	20	20
	実績		20	21	22	22
日中一時支援事業(日中ショートステイ)	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	15	15	15	15
	実績		28	34	37	39
福祉ホーム事業	年度		H26	H27	H28	H29
	目標(実績見込)	人/年	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1

## 【平成29年度の実績・評価等】

知的障害者職親については、登録数が伸び悩んでいる状況ですが、利用者が1名ありました。

点字・声の広報等事業については、市ホームページに閲覧支援ソフトを導入し、作成者のアクセシビリティチェックや研修を実施し、対応力の向上に努めました。

生活支援事業、日中ショートステイは、利用者が増加の傾向にあります。

## 【平成30年度の取組等】

ひきこもり防止や社会参加しやすい環境づくりをめざし、利用者ニーズを把握するなど任意事業の取組みにつなげていきます。

## 市単独事業

外出支援サービス事業		登録者	利用者	利用回数
	H27	1,332	1,012	35,408
	H28	961	745	32,753
	H29	973	768	31,694

重度障害者(児)自立支援事業	(実利用者数)			
		H27	H28	H29
	者	48	47	45
	児	13	14	18
	計	61	61	63

障害者支援施設等通所費補助事業	(実利用者数)		
	H27	H28	H29
	153	129	143

心身障害児療育訓練等通所費補助事業	(実利用者数)		
	H27	H28	H29
	15	21	24

療育訓練事業	年度	H27	H28	H29
	実利用者	10	9	9
	利用回数	37	24	25

西播磨障害児療育事業	実施事業所	児童発達支援センターたんぼぼ		
		H27	H28	H29
	児童発達支援	198	109	27
	放課後等デイ	98	94	71
	保育所等訪問	7	2	1
	療育相談	9	0	0
	計	312	205	99

## 【平成29年度の実績・評価等】

外出支援サービス事業は、介護保険の要介護認定者の対象を改め、対象範囲を狭めたことにより利用者、利用回数が減少しました。一方で利用目的を拡大し社会参加や介護予防に利用されています。平成29年度も引き続き事業に取り組みました。

## 【平成30年度の取組等】

外出支援サービスの対象の見直しは、利用者の拡大意見と財政的な課題の両議論があります。継続可能な事業となるよう見直しの検討をすすめます。